

令和 4 年（2022 年）3 月

令和 2 年度 専修学校生生活調査結果

まえがき

日本学生支援機構では、全国の専修学校生（専門課程）を対象として、平成 30 年度に専修学校生生活調査を試行的に実施しましたが、今後も継続して専修学校生の生活状況を把握することにより、専修学校生にかかる生活支援事業の充実を図るための基礎資料を得ることを目的に、令和 2 年度より同調査を本格的に実施することとしました。

このたび、令和 2 年度の調査結果を取りまとめましたので、前回調査（平成 30 年度）との比較を行いながら、調査結果の概要を説明します。

今回の調査は、前回調査と同様に専修学校生（専門課程）を調査対象とし、全国 604,415 人から 18,000 人を抽出し、令和 2 年 11 月現在で実施したものです。調査の方法は、設置者（公私立）の別に抽出率を定め、サンプル数を算出し、各学校にサンプル数を割り当てて調査を依頼しました。回収率は 78.6%、有効回答数は 14,153 人で、本文で紹介する資料に掲げる数値は、この標本調査の結果を基礎として、全国の調査対象生徒総数についての数値を推定した結果となっています。

専修学校（専門課程）の生徒の生活に伴う問題は広範かつ複雑であり、この調査で取り上げたことに尽きるものではありませんが、この調査結果が専修学校（専門課程）の生徒の生活に関心を寄せられる方々の参考になれば幸いです。

末筆ながら、本調査に回答いただいた学生の皆様、本調査の実施に際して多大なご協力をいただいた全国の学校関係者の皆様をはじめ、ご助言ご協力をいただきました関係者の方々に深く感謝申し上げます。

令和 4 年 3 月

独立行政法人 日本学生支援機構

目 次

まえがき

I. 調査実施方法等について	1
II. 調査結果の概要	2
1. 学生生活費（学費と生活費の合計）	3
2. 設置者別の学生生活費	4
3. 居住形態別の学生生活費	4
4. 生徒の収入状況	5
5. 家庭の年間平均収入額	6
6. アルバイト従事状況	6
7. 奨学金の受給状況	7
8. 週間平均生活時間	7
III. 集計表	
1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳	11
2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳	12
3表 家庭の年間収入別生徒数の割合	13
4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全生徒に対する割合	14
5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別生徒数の割合	15
6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況	16
7表 設置者別・奨学金の種類別生徒数の割合	17
8表 設置者別・週間平均生活時間	18
IV. 参考資料	
令和2年度専修学校生生活調査 実施要領	21
令和2年度専修学校生生活調査 調査票	26
令和2年度専修学校生生活調査 調査票記入要領	28

I. 調査実施方法等について

1. 調査の目的 この調査は、全国の専修学校生（専門課程）を対象として、専修学校生の生活状況を把握することにより、専修学校生にかかる生活支援事業の充実のための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象 専修学校（専門課程）の生徒
(社会人を含む。通信課程、休学者及び外国人留学生は除く。)

3. 調査の時期 令和 2 年（2020年） 11 月（隔年調査）

4. 調査数 全国の専修学校生（専門課程）604,415人（文部科学省の令和2年度「学校基本調査」調査票情報を利用）から、下記の抽出率によって算出した、18,000人を対象に調査を実施した。

設置者別 区分	国 立	公 立	私 立
専修学校 (専門課程)	—	$\frac{1}{5}$	$\frac{1}{44}$

※上記の数値は、在籍生徒数に対する調査数の割合を示したものである(調査数/在籍生徒数)。

5. 調査方法 日本学生支援機構が、学校別の調査数と共に所定の調査票での調査実施を各学校に依頼し、各学校が、依頼された調査数で無作為抽出した生徒に調査票を配付、生徒が、回答した調査票を学校に提出する方法により、調査を行った。

〔補足事項〕

- ・層化多段抽出を行っているため、各学校における在籍生徒数と調査数は完全には比例せず、在籍生徒数の少ない一部の学校は、一定の確率で調査対象から外れている。また、在籍生徒数 100 人未満の学校も、調査対象から外れている。
- ・国立については、一校を除き、いずれの学校においても在籍生徒数が 100 人未満であり（国立全体でも全国の生徒数のうち約 0.05%）、サンプルサイズ確保の観点などより調査対象から外れている。このため、本調査結果においては、公立及び私立の結果を示している。
- ・日本学生支援機構奨学金貸与対象校から層化多段抽出を行い、各学校へ調査を依頼した。

Ⅱ. 調査結果の概要

令和2年度専修学校生生活調査における調査結果として、学生生活費、生徒の収入状況、家庭の年間平均収入額、アルバイト従事状況、奨学金の受給状況、週間平均生活時間の項目について取りまとめた。

<令和2年度調査回収率>

回収率 : 78.6% (有効回答数 14,153 人 / 調査数 18,000 人)

<令和2年度調査結果の一例>

学生生活費 (※下記〔調査結果における留意事項〕1. 参照)

平成30年度	令和2年度
1,760,000 円	→ 1,682,800 円 (77,200 円減 (▲4.4%))

収 入 額

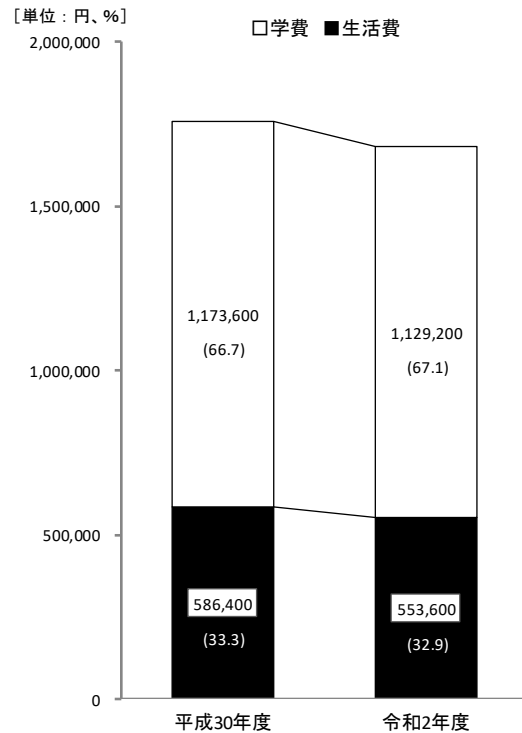
平成30年度	令和2年度
1,843,200 円	→ 1,753,200 円 (90,000 円減 (▲4.9%))

〔調査結果における留意事項〕

1. 本調査における学生生活費 (※) は学費と生活費を合わせたものである。
学 費 : 授業料、その他の学校納付金、修学費、課外活動費、通学費の合計
生 活 費 : 食費、住居・光熱費、保健衛生費、娯楽・嗜好費、その他の日常費(通信費を含む)の合計
※本調査結果において、学費と生活費については法令上の専修学校生の呼称(生徒)によらず、学生生活費と表記する。
2. 本調査結果の集計各表は端数処理(四捨五入)後の数値を使用しており、内訳の合計値と合計欄の値が一致しないことがある。
3. 質問の一部に回答がない調査票は、一部の集計表では集計対象としていない。
4. 各集計表の脚注に、有効回答数 (n) を参考値として表示している。なお、設問によって有効回答数が異なることから、各集計表における n は必ずしも一致しない。
5. 集計各表の数値は、この標本調査の有効回答を基礎として、調査対象生徒総数についての推計値を算出した結果である。
6. 表中の記号は次のように使う。
「 - 」 : 計数が無い場合
「0.0」 : 計数が単位未満の場合
「…」 : 計数の出現が有り得ない場合または調査対象とならなかった場合

1. 学生生活費(学費と生活費の合計)

学生生活費の内訳を見ると、平成30年度調査(以下「前回調査」という。)と比較して、学費は44,400円の減(▲3.8%)、生活費は32,800円の減(▲5.6%)と、いずれも減少している。学費の減少の主な要因は「授業料」の減少であり、前回調査と比較して25,300円減少(▲3.2%)している。また、「課外活動費」は前回調査と比較して、金額では4,200円の減少であるものの、割合では大幅に減少(▲50.6%)している。生活費の減少の主な要因は「娯楽・嗜好費」の減少であり、前回調査と比較して19,100円減少(▲15.2%)している。学生生活費全体に占める学費と生活費の割合は、前回調査では学費が66.7%、生活費が33.3%であったものが、今回調査では学費が67.1%、生活費が32.9%となっており、学費の占める割合が高くなっている。



学生生活費の内訳及び増減額

区分	平成30年度	令和2年度	平成30年度→令和2年度	
	円	円	円	%
授業料	789,600	764,300	▲ 25,300	(▲ 3.2)
その他の学校納付金	192,900	185,900	▲ 7,000	(▲ 3.6)
修学費	100,700	96,000	▲ 4,700	(▲ 4.7)
課外活動費	8,300	4,100	▲ 4,200	(▲ 50.6)
通学費	82,100	78,900	▲ 3,200	(▲ 3.9)
小計(学費)	1,173,600	1,129,200	▲ 44,400	(▲ 3.8)
食費	134,100	124,600	▲ 9,500	(▲ 7.1)
住居・光熱費	121,400	120,300	▲ 1,100	(▲ 0.9)
保健衛生費	40,700	42,600	1,900	(4.7)
娯楽・嗜好費	125,900	106,800	▲ 19,100	(▲ 15.2)
その他の日常費	164,300	159,300	▲ 5,000	(▲ 3.0)
小計(生活費)	586,400	553,600	▲ 32,800	(▲ 5.6)
計	1,760,000	1,682,800	▲ 77,200	(▲ 4.4)

※()内の数値は、直前の調査の金額を基準とした増減率である。

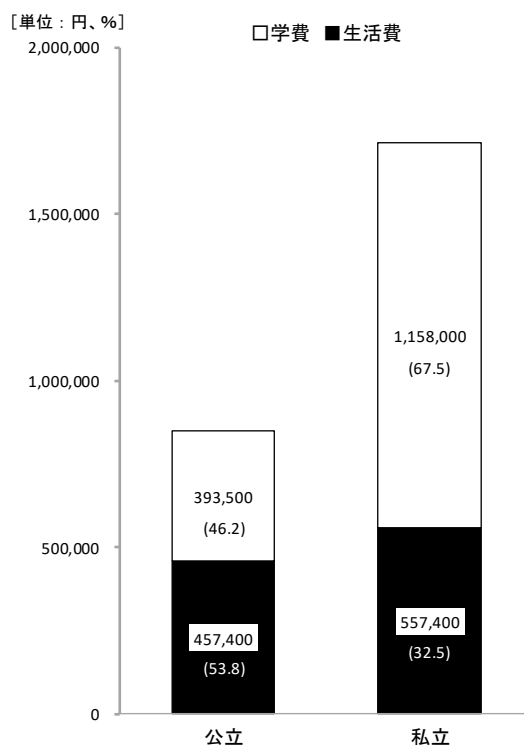
2. 設置者別の学生生活費

学生生活費を設置者別に比較した場合、公立は私立と比較すると 86 万円少なくなっており、内訳を見ると学費の差が 76 万円、生活費の差が 10 万円となっている。学費の差の内訳は「授業料」が 60 万円、「その他の学校納付金」が 14 万円であり、これらが公立と私立の差の大部分を占めている。

学生生活費の設置者別内訳

[単位:円]

区分	公立	私立
授業料	186,000	787,000
その他の学校納付金	54,400	191,100
修学費	84,400	96,400
課外活動費	4,500	4,100
通学費	64,200	79,400
小計(学費)	393,500	1,158,000
食費	112,600	125,100
住居・光熱費	69,600	122,300
保健衛生費	41,100	42,700
娯楽・嗜好費	91,800	107,400
その他の日常費	142,300	159,900
小計(生活費)	457,400	557,400
計	850,900	1,715,400

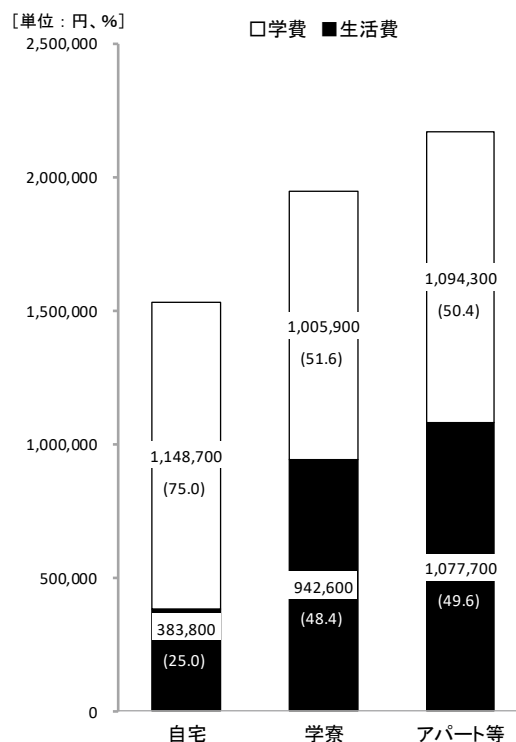


3. 居住形態別の学生生活費

学生生活費を居住形態別に比較すると、下宿・アパート・その他（以下「アパート等」という。）が最も高く、次いで学生寮（寄宿舍）（以下「学寮」という。）、自宅の順となっている。

学費・生活費別に比較すると、学費は自宅が 115 万円が最も高く、学寮が 101 万円が最も低くなっている。この差は、主に「通学費」の 8 万円の差により生じている。生活費はアパート等が 108 万円、学寮が 94 万円、自宅が 38 万円であり、自宅と自宅以外との差が大きく開いている。この差の大部分は、「住居・光熱費」と「食費」によるものである。

居住形態別の学生生活費を更に設置者別で比較すると、公立の自宅を基準とした場合、私立の学生生活費は自宅、学寮、アパート等の全てが公立の 2 倍を超えており、特にアパート等は 2.97 倍となっている。



学生生活費の居住形態別内訳

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
授業料	767,500	683,900	777,800
その他の学校納付金	185,300	189,500	187,200
修学費	95,900	108,300	92,300
課外活動費	4,100	5,600	3,900
通学費	95,900	18,600	33,100
小計(学費)	1,148,700	1,005,900	1,094,300
食費	82,200	239,600	249,700
住居・光熱費	...	392,100	492,800
保健衛生費	42,200	43,300	43,900
娯楽・嗜好費	103,200	112,800	118,700
その他の日常費	156,200	154,800	172,600
小計(生活費)	383,800	942,600	1,077,700
計	1,532,500	1,948,500	2,172,000

居住形態別・設置者別の学生生活費

[単位:円]

区分	自宅	学寮	アパート等
公立	738,800 (1.00)	991,200 (1.34)	1,344,900 (1.82)
私立	1,562,800 (2.12)	2,043,200 (2.77)	2,192,000 (2.97)
平均	1,532,500	1,948,500	2,172,000

※ ()は、公立の自宅を基準(1.00)とした場合の比率である。

(参考)居住形態別生徒数の割合

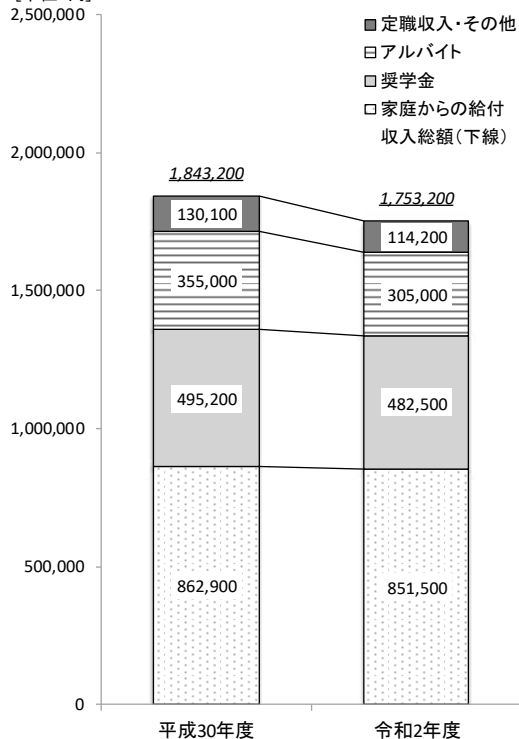
[単位:%]

区分	自宅	学寮	アパート等	計
公立	72.9	14.9	12.3	100.0
私立	74.4	5.9	19.7	100.0

4. 生徒の収入状況

生徒の収入の内訳を収入総額に占める割合で見ると、「家庭からの給付」が851,500円で収入全体の48.6%を占めており、次いで「奨学金」が482,500円で収入全体の27.5%、「アルバイト」が305,000円で収入全体の17.4%となっている。生徒の収入の内訳を前回調査と比較すると、「アルバイト」が50,000円の減(▲14.1%)となっており、増減額・増減率ともに最も大きく減少している。次いで「定職収入・その他」が15,900円の減(▲12.2%)、「奨学金」が12,700円の減(▲2.6%)となっており、収入全体の概ね5割を占める「家庭からの給付」は11,400円の減(▲1.3%)となっている。

[単位:円]



生徒の収入の構成比

[単位:円]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
平成30年度	(46.8) 862,900	(26.9) 495,200	(19.3) 355,000	(7.1) 130,100	(100.0) 1,843,200
令和2年度	(48.6) 851,500	(27.5) 482,500	(17.4) 305,000	(6.5) 114,200	(100.0) 1,753,200

※()は合計に占める割合(単位:%)である。

生徒の収入の増減(平成30年度→令和2年度)

[単位:円、%]

区分	家庭からの 給付	奨学金	アルバイト	定職収入 ・その他	合計
増減額	▲ 11,400	▲ 12,700	▲ 50,000	▲ 15,900	▲ 90,000
増減率	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 4.9

5. 家庭の年間平均収入額

生徒の家庭の年間平均収入額は628万円であり、前回調査と比較すると1万円の減(▲0.2%)となっている。設置者別では、公立で22万円の増(3.6%)、私立で2万円の減(▲0.3%)となっている。

[単位:千円]

区分	平成30年度	令和2年度
公立	6,100	6,320 (3.6)
私立	6,300	6,280 (▲0.3)
平均	6,290	6,280 (▲0.2)

※()は前回調査を基準とした増減率(単位:%)である。

6. アルバイト従事状況

アルバイト従事者(調査時前1年間においてアルバイトに従事した経験を有する者)の割合は71.1%となっており、前回調査と比較すると、5.6ポイント減少している。内訳を見ると、「家庭からの給付のみで修学可能」で33.1%(前回調査から2.3ポイント減)、「家庭からの給付のみで修学不自由・困難及び給付無し」で38.0%(同3.3ポイント減)となっている。

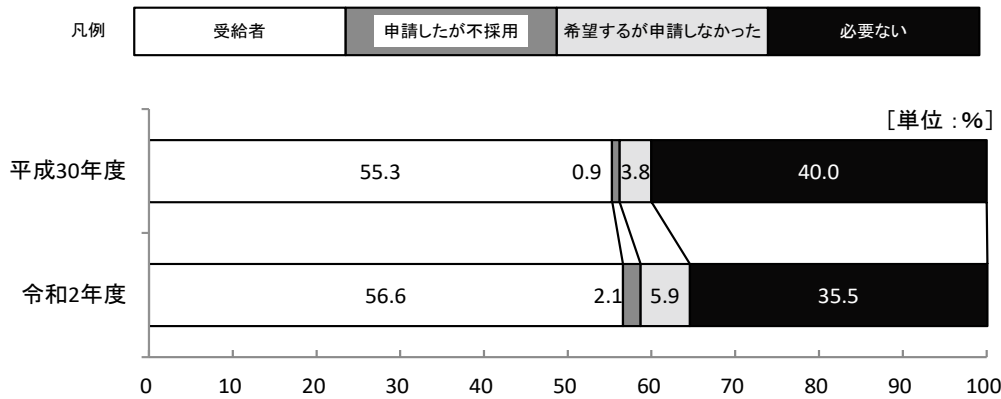
[単位:%]

区分	平成30年度	令和2年度
アルバイト従事者	76.7	71.1 (▲5.6)
家庭からの給付のみで修学可能	35.4	33.1 (▲2.3)
家庭からの給付のみでは修学不自由・困難及び給付無し	41.3	38.0 (▲3.3)
アルバイト非従事者	23.3	28.9 (5.6)

※()は前回調査からの増減である。

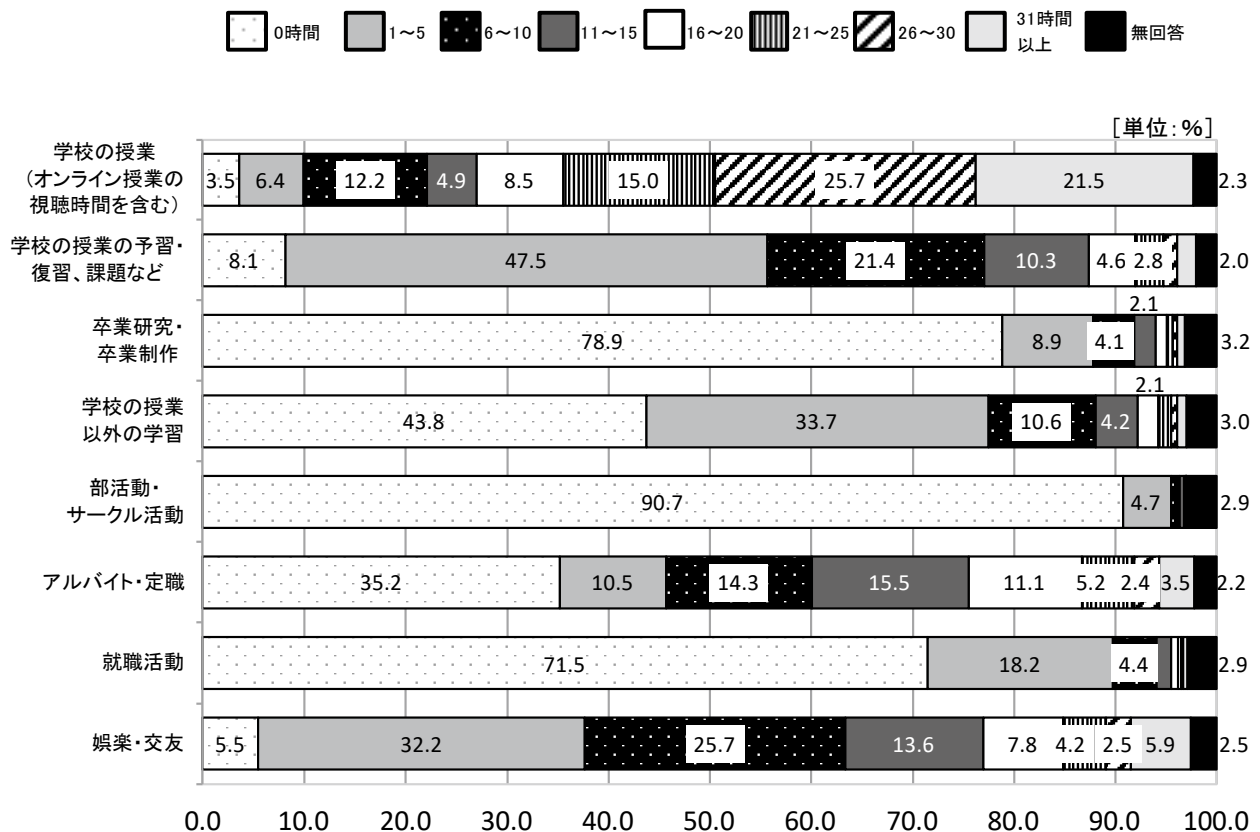
7. 奨学金の受給状況

日本学生支援機構の奨学金など何らかの奨学金を受給している者の割合は 56.6%となっており、前回調査と比較すると割合が増加している。



8. 週間平均生活時間

週間平均生活時間は、授業期間中の典型的な1週間（7日間）の生活時間について回答したものである。1時間以上と回答（「0時間」「無回答」以外と回答）した者の割合は、「学校の授業（オンライン授業の視聴時間を含む）」及び「娯楽・交友」で90%を超えており、「学校の授業の予習・復習、課題など」も概ね9割となっている。



Ⅲ. 集計表

1表 居住形態別・収入平均額及び学生生活費の内訳（専修学校専門課程）

（単位：円）

区分	自 宅				学 寮				下宿、アパート、その他				平 均				
	国 立	公 立	私 立	平 均	国 立	公 立	私 立	平 均	国 立	公 立	私 立	平 均	国 立	公 立	私 立	平 均	
収 入	家庭からの給付	…	310,000	777,700	760,300	…	568,000	1,184,800	1,129,300	…	545,300	1,124,500	1,110,700	…	377,200	870,100	851,500
	奨学金	…	229,100	444,600	436,500	…	295,300	612,700	584,100	…	497,600	628,700	625,600	…	272,000	490,800	482,500
	アルバイト	…	194,600	314,600	310,200	…	121,400	195,700	189,000	…	200,700	325,500	322,500	…	184,500	309,800	305,000
	定職収入・その他	…	99,800	103,000	102,900	…	103,700	82,000	84,000	…	213,500	166,000	167,100	…	114,300	114,200	114,200
	計	…	833,500	1,639,900	1,609,900	…	1,088,400	2,075,200	1,986,400	…	1,457,100	2,244,700	2,225,900	…	948,000	1,784,900	1,753,200
支 出	授業料	…	195,800	789,500	767,500	…	138,300	737,800	683,900	…	185,300	792,300	777,800	…	186,000	787,000	764,300
	その他の 学校納付金	…	31,000	191,200	185,300	…	185,500	189,900	189,500	…	34,600	190,900	187,200	…	54,400	191,100	185,900
	修学費	…	85,900	96,200	95,900	…	74,500	111,700	108,300	…	87,200	92,400	92,300	…	84,400	96,400	96,000
	課外活動費	…	3,100	4,100	4,100	…	11,500	5,000	5,600	…	3,800	3,900	3,900	…	4,500	4,100	4,100
	通学費	…	80,200	96,500	95,900	…	12,600	19,200	18,600	…	31,500	33,100	33,100	…	64,200	79,400	78,900
	小計（学費）	…	396,000	1,177,500	1,148,700	…	422,400	1,063,600	1,005,900	…	342,400	1,112,600	1,094,300	…	393,500	1,158,000	1,129,200
	食費	…	69,300	82,700	82,200	…	220,600	241,500	239,600	…	239,500	249,900	249,700	…	112,600	125,100	124,600
	住居・光熱費	…	…	…	…	…	100,900	421,000	392,100	…	445,000	493,900	492,800	…	69,600	122,300	120,300
	保健衛生費	…	42,200	42,200	42,200	…	30,300	44,500	43,300	…	47,300	43,800	43,900	…	41,100	42,700	42,600
	娯楽・嗜好費	…	91,100	103,600	103,200	…	83,900	115,600	112,800	…	105,100	119,000	118,700	…	91,800	107,400	106,800
	その他の日常費	…	140,200	156,800	156,200	…	133,100	157,000	154,800	…	165,600	172,800	172,600	…	142,300	159,900	159,300
小計（生活費）	…	342,800	385,300	383,800	…	568,800	979,600	942,600	…	1,002,500	1,079,400	1,077,700	…	457,400	557,400	553,600	
計	…	738,800	1,562,800	1,532,500	…	991,200	2,043,200	1,948,500	…	1,344,900	2,192,000	2,172,000	…	850,900	1,715,400	1,682,800	

（参考） n=13,202

2表 居住形態別・地域別学生生活費の内訳（専修学校専門課程）

（単位：円）

	自 宅				学 寮				下宿、アパート、その他				平 均			
	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均	国立	公立	私立	平均
東京圏	…	788,500	1,615,600	1,589,500	…	853,000	2,137,300	2,063,300	…	1,488,800	2,346,700	2,333,900	…	855,200	1,773,700	1,745,700
京阪神	…	846,400	1,671,800	1,663,400	…	998,000	2,208,400	2,171,800	…	1,580,200	2,274,200	2,269,400	…	967,800	1,824,200	1,815,400
その他	…	713,700	1,501,300	1,463,700	…	1,025,300	1,964,700	1,856,000	…	1,300,700	2,094,900	2,068,800	…	842,600	1,652,600	1,612,700
全 国	…	738,800	1,562,800	1,532,500	…	991,200	2,043,200	1,948,500	…	1,344,900	2,192,000	2,172,000	…	850,900	1,715,400	1,682,800

（参考） n=13, 202

（注） 「東京圏」とは、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県をいう。

「京阪神」とは、京都府・大阪府・兵庫県をいう。

3表 家庭の年間収入別生徒数の割合（専修学校専門課程）

（単位：％）

区分		家庭の年間収入															計	(参考) 年間平均 収入額
		200 万円 未満	200 ～ 300	300 ～ 400	400 ～ 500	500 ～ 600	600 ～ 700	700 ～ 800	800 ～ 900	900 ～ 1,000	1,000 ～ 1,100	1,100 ～ 1,200	1,200 ～ 1,300	1,300 ～ 1,400	1,400 ～ 1,500	1,500 万円 以上		
男	国立
	公立	10.3	8.6	9.9	10.4	9.3	12.9	11.4	6.5	4.4	4.7	2.0	1.5	1.5	1.1	5.5	100.0	6,870
	私立	10.8	9.6	9.7	10.9	12.4	11.5	8.9	8.2	5.6	4.6	2.1	1.8	0.6	0.7	2.6	100.0	6,170
女	国立
	公立	10.9	7.7	9.6	11.2	10.5	11.5	10.7	8.6	6.0	4.8	2.6	2.0	1.3	0.8	1.9	100.0	6,210
	私立	10.3	8.3	9.7	10.5	12.3	12.1	9.8	7.9	5.6	4.8	2.2	1.6	1.3	0.8	2.6	100.0	6,350
平均	国立
	公立	10.8	(18.7) 7.9	(28.3) 9.6	(39.4) 11.1	(49.7) 10.3	(61.4) 11.7	(72.2) 10.8	(80.4) 8.2	(86.1) 5.7	(90.9) 4.8	(93.4) 2.5	(95.3) 1.9	(96.7) 1.4	(97.5) 0.8	(100.0) 2.5	100.0	6,320
	私立	10.5	(19.3) 8.8	(29.0) 9.7	(39.7) 10.7	(52.0) 12.3	(63.9) 11.9	(73.3) 9.4	(81.3) 8.0	(86.9) 5.6	(91.6) 4.7	(93.8) 2.2	(95.5) 1.7	(96.6) 1.1	(97.4) 0.8	(100.0) 2.6	100.0	6,280
	平均	10.5	(19.3) 8.8	(29.0) 9.7	(39.7) 10.7	(51.9) 12.2	(63.8) 11.9	(73.3) 9.5	(81.3) 8.0	(86.9) 5.6	(91.6) 4.7	(93.8) 2.2	(95.5) 1.7	(96.6) 1.1	(97.4) 0.8	(100.0) 2.6	100.0	6,280

(参考) n=13, 200

(注) () は、家庭の年間収入別生徒数の割合の累計を示す。

4表 家庭からの給付程度別・アルバイト従事者の全生徒に対する割合（専修学校専門課程）

（単位：％）

区 分		家庭からの給付のみで修学可能	家庭からの給付のみでは修学に不自由	家庭からの給付のみでは修学継続困難	家庭からの給付なし	計	アルバイト非従事者	合 計
国 立	男
	女
	平均
公 立	男	35.4	7.1	4.7	10.0	57.3	42.7	100.0
	女	34.2	8.1	5.6	8.4	56.3	43.7	100.0
	平均	34.4	7.9	5.5	8.6	56.4	43.6	100.0
私 立	男	31.3	12.9	15.5	10.7	70.3	29.7	100.0
	女	34.2	14.7	13.9	9.7	72.6	27.4	100.0
	平均	33.1	14.0	14.5	10.1	71.7	28.3	100.0
平 均	男	31.3	12.8	15.3	10.6	70.0	30.0	100.0
	女	34.2	14.4	13.5	9.7	71.8	28.2	100.0
	平均	33.1	13.8	14.2	10.0	71.1	28.9	100.0

（参考）n=13,620

5表 アルバイト従事者の従事時期別・職種別生徒数の割合（専修学校専門課程）

（単位：％）

区 分			家庭教師	事 務	販 売	飲食業	販売・飲食業を除く 軽労働	重労働・ 危険作業	特殊技能	その他	計	従事日数別 割合	
国立	授業 期間中	不 定 期 的 に し た	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	
		週 に 3 日 以 上 し た	
		平 均	
	長期 休暇中	不 定 期 的 に し た
		週 に 1 ～ 2 日 し た
		週 に 3 日 以 上 し た
		平 均
公立	授業 期間中	不 定 期 的 に し た	2.4	0.7	19.4	49.2	7.2	1.4	1.0	18.7	100.0	30.1	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	1.7	1.2	27.1	49.1	3.4	1.0	0.9	15.6	100.0	46.3	
		週 に 3 日 以 上 し た	2.8	1.3	27.1	45.0	4.1	0.4	0.9	18.4	100.0	23.7	
		平 均	2.2	1.1	24.8	48.2	4.7	1.0	0.9	17.2	100.0	100.0	
	長期 休暇中	不 定 期 的 に し た	2.6	0.9	20.7	50.8	6.7	1.6	0.9	15.9	100.0	30.7	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	2.1	1.4	27.4	44.9	6.4	0.8	1.0	15.9	100.0	25.7	
		週 に 3 日 以 上 し た	1.7	1.5	26.2	47.8	3.5	1.3	0.7	17.3	100.0	43.6	
		平 均	2.1	1.3	24.9	48.0	5.2	1.3	0.8	16.5	100.0	100.0	
私立	授業 期間中	不 定 期 的 に し た	0.6	1.6	18.1	49.5	9.7	3.1	1.4	16.0	100.0	19.4	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	1.1	1.0	26.5	52.8	5.5	0.9	1.1	11.1	100.0	36.3	
		週 に 3 日 以 上 し た	0.6	1.3	30.2	48.6	5.1	1.0	1.2	12.0	100.0	44.3	
		平 均	0.8	1.3	26.5	50.3	6.1	1.4	1.2	12.5	100.0	100.0	
	長期 休暇中	不 定 期 的 に し た	0.7	1.8	17.8	49.5	9.3	3.3	1.2	16.4	100.0	20.7	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	1.5	1.0	25.8	50.1	6.4	1.0	1.5	12.7	100.0	20.1	
		週 に 3 日 以 上 し た	0.6	1.3	29.9	49.4	5.3	1.1	1.0	11.4	100.0	59.2	
		平 均	0.8	1.3	26.5	49.5	6.3	1.6	1.1	12.7	100.0	100.0	
平均	授業 期間中	不 定 期 的 に し た	0.7	1.6	18.1	49.5	9.6	3.0	1.4	16.1	100.0	19.7	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	1.1	1.0	26.6	52.7	5.4	0.9	1.1	11.3	100.0	36.6	
		週 に 3 日 以 上 し た	0.6	1.3	30.1	48.6	5.1	1.0	1.2	12.1	100.0	43.7	
		平 均	0.8	1.3	26.5	50.2	6.1	1.3	1.2	12.6	100.0	100.0	
	長期 休暇中	不 定 期 的 に し た	0.8	1.8	17.9	49.5	9.2	3.3	1.2	16.4	100.0	21.0	
		週 に 1 ～ 2 日 し た	1.5	1.0	25.8	49.9	6.4	1.0	1.5	12.8	100.0	20.2	
		週 に 3 日 以 上 し た	0.7	1.3	29.8	49.3	5.3	1.1	1.0	11.6	100.0	58.7	
		平 均	0.9	1.3	26.5	49.5	6.3	1.5	1.1	12.8	100.0	100.0	

（参考）授業期間中n=8,722、長期休暇中n=8,270

6表 設置者別・家庭の年間収入別奨学金の希望及び受給の状況（専修学校専門課程）

(単位：%)

区分	希望及び受給の状況	家庭の年間収入															計
		200万円未満	200～300	300～400	400～500	500～600	600～700	700～800	800～900	900～1,000	1,000～1,100	1,100～1,200	1,200～1,300	1,300～1,400	1,400～1,500	1,500万円以上	
国立	受給者
	申請したが不採用	
	希望するが申請しなかった	
	必要ない	
公立	受給者	100.0	(28.1)	(40.0)	(51.8)	(62.0)	(74.0)	(82.9)	(89.7)	(93.7)	(96.0)	(97.5)	(98.2)	(98.7)	(98.9)	(100.0)	
	申請したが不採用	46.9	16.3	11.8	11.9	11.8	10.2	12.0	8.9	6.8	4.0	2.3	1.5	0.7	0.5	0.2	1.1
	希望するが申請しなかった	2.5	5.7	5.7	8.0	14.9	13.8	10.3	6.9	5.7	8.0	10.3	4.6	3.4	-	-	2.3
	必要ない	6.2	11.7	9.3	9.8	12.6	8.9	9.8	12.1	7.9	5.6	4.7	2.3	0.9	2.3	0.9	0.9
私立	受給者	100.0	(26.8)	(39.0)	(50.9)	(63.6)	(75.3)	(84.0)	(90.3)	(94.4)	(96.9)	(98.1)	(98.7)	(99.1)	(99.3)	(100.0)	
	申請したが不採用	57.0	14.5	12.3	12.2	11.9	12.7	11.7	8.7	6.3	4.1	2.5	1.2	0.6	0.4	0.2	0.7
	希望するが申請しなかった	2.1	5.2	8.3	8.3	10.4	14.1	12.0	8.3	9.4	5.7	6.3	2.6	3.1	1.6	1.0	3.6
	必要ない	5.8	9.9	7.3	9.2	12.6	13.2	12.6	10.4	7.5	6.2	4.9	2.0	0.7	0.9	0.4	2.0
平均	受給者	100.0	(26.7)	(38.9)	(50.8)	(63.4)	(75.2)	(83.9)	(90.2)	(94.3)	(96.8)	(98.0)	(98.6)	(99.0)	(99.2)	(100.0)	
	申請したが不採用	56.6	14.5	12.2	12.2	11.9	12.6	11.8	8.7	6.3	4.1	2.5	1.2	0.6	0.4	0.2	0.8
	希望するが申請しなかった	2.1	5.2	8.2	8.3	10.6	14.1	11.9	8.3	9.2	5.8	6.4	2.7	3.1	1.5	1.0	3.6
	必要ない	5.9	10.0	7.4	9.2	12.6	13.0	12.5	10.5	7.5	6.2	4.9	2.0	0.7	1.0	0.4	2.0
	必要ない	35.5	4.8	3.8	6.1	8.3	11.3	12.0	10.6	10.9	7.6	7.9	3.6	3.5	2.1	1.8	5.6

(参考) n=12,795

(注) () は、奨学金受給者の割合の累計を示す。

上記区分「希望するが申請しなかった」は、日本学生支援機構奨学金では「希望したが申請しなかった」、かつ、他の奨学金では「申請しなかった」と回答した者とした。

上記区分「必要ない」は、日本学生支援機構奨学金では「そもそも奨学金は必要なかった」、かつ、他の奨学金では「申請しなかった」と回答した者とした。

7表 設置者別・奨学金の種類別生徒数の割合（専修学校専門課程）

(単位：%)

	奨 学 金 の 種 類			
	日本学生支援機構	その他の奨学金	両 方	計
国 立
公 立	51.0	37.6	11.4	100.0
私 立	79.9	11.3	8.8	100.0
平 均	79.0	12.2	8.8	100.0

(参考) n=7,088

8表 設置者別・週間平均生活時間（専修学校専門課程）

（単位：％）

区分		0時間	1～5	6～10	11～15	16～20	21～25	26～30	31時間以上	無回答	計
学校の授業 （オンライン授業の視聴時間を含む）	国立
	公立	4.7	2.8	14.9	2.9	4.6	3.4	36.1	28.2	2.4	100.0
	私立	3.5	6.5	12.1	4.9	8.7	15.4	25.3	21.3	2.3	100.0
	平均	3.5	6.4	12.2	4.9	8.5	15.0	25.7	21.5	2.3	100.0
学校の授業 の予習・復習、課題など	国立
	公立	4.6	39.1	22.8	14.7	6.6	5.0	2.6	2.7	1.9	100.0
	私立	8.3	47.8	21.4	10.2	4.5	2.7	1.3	1.9	2.0	100.0
	平均	8.1	47.5	21.4	10.3	4.6	2.8	1.3	1.9	2.0	100.0
卒業研究・ 卒業制作	国立
	公立	78.4	9.1	5.0	1.9	1.3	0.5	0.5	0.7	2.7	100.0
	私立	78.9	8.9	4.0	2.1	1.1	0.7	0.4	0.7	3.2	100.0
	平均	78.9	8.9	4.1	2.1	1.1	0.6	0.4	0.7	3.2	100.0
学校の授業 以外の学習	国立
	公立	39.3	33.8	12.3	5.4	2.9	1.6	0.7	1.3	2.6	100.0
	私立	43.9	33.7	10.5	4.1	2.0	1.2	0.6	0.9	3.0	100.0
	平均	43.8	33.7	10.6	4.2	2.1	1.2	0.6	0.9	3.0	100.0
部活動・ サークル活動	国立
	公立	90.4	5.3	0.9	0.5	0.1	-	-	0.1	2.7	100.0
	私立	90.8	4.7	0.9	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	2.9	100.0
	平均	90.7	4.7	0.9	0.4	0.2	0.0	0.0	0.1	2.9	100.0
アルバイト・定職	国立
	公立	54.3	9.5	14.0	9.3	5.9	2.0	0.8	1.7	2.4	100.0
	私立	34.4	10.5	14.3	15.7	11.4	5.4	2.5	3.5	2.2	100.0
	平均	35.2	10.5	14.3	15.5	11.1	5.2	2.4	3.5	2.2	100.0
就職活動	国立
	公立	83.4	10.6	2.3	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	2.5	100.0
	私立	71.0	18.5	4.5	1.5	0.7	0.3	0.2	0.4	2.9	100.0
	平均	71.5	18.2	4.4	1.4	0.7	0.3	0.2	0.4	2.9	100.0
娯楽・交友	国立
	公立	5.4	34.9	25.3	13.4	7.4	3.7	1.9	5.4	2.5	100.0
	私立	5.5	32.1	25.7	13.6	7.8	4.3	2.5	5.9	2.5	100.0
	平均	5.5	32.2	25.7	13.6	7.8	4.2	2.5	5.9	2.5	100.0

（参考）n=14, 153

IV. 參考資料

I 調査の概要

平成 30 年度に高等専門学校(第 4、5 学年)の学生及び専修学校(専門課程)の生徒(以下「学生等」という。)を対象とし、本調査を試行的に実施いたしましたが、この度、試行的な調査の結果を踏まえ、本調査を本格的に実施することといたしましたので、ご協力の程よろしくお願いいたします。

1. 調査の目的 この調査は、全国の学生等を対象として、学生等の生活状況を把握し、学生等にかかる生活支援事業の改善を図るための基礎資料を得ることを目的としています。

2. 調査の対象 高等専門学校(第 4、5 学年)本科、専修学校(専門課程)の学生等(社会人学生等を含む。通信課程、休学者及び外国人留学生は除く。)

! この調査は、奨学金事業に関する調査ではございません。
 奨学金受給の有無にかかわらず、全ての学生等を対象としています。

3. 調査の時期 令和 2 年 11 月

4. 提出期限 令和 2 年 12 月 18 日(金)
 ※提出方法については 3 頁「3. 調査後の整理と報告」を参照してください。

5. 調査数 下記の抽出率によって在籍学生等(令和 2 年 5 月 1 日現在の「学校基本調査」調査票情報利用)から抽出した数とします。
 (貴校の調査数は、別紙「調査依頼数及び送付内訳」を参照してください。)

【令和 2 年度 抽出率】

設置者別 \ 区分	国 立	公 立	私 立
高等専門学校	$\frac{1}{4}$ $\frac{0}{9}$	(全数調査)	(全数調査)
専修学校	—	$\frac{1}{5}$	$\frac{1}{4}$ $\frac{4}{4}$

- ※ 高等専門学校の公立・私立については、母集団である学生数が少ないため、全数調査となっています。
- ※ 専修学校については、層化多段抽出を行っているため、在籍生徒数と調査数が完全には比例しません。

6. 調査方法 あらかじめ、この調査の対象となる全在籍学生等の中から、本機構が依頼した調査数の学生等を「無作為抽出方法(4 頁「Ⅲ 被調査学生等の抽出方法」参照)」によって抽出後、所定の調査票を使用して調査します。
 ただし、全数調査の区分は、対象者全員に調査します。

7. 調査ホームページ https://www.jasso.go.jp/about/statistics/kosen_senshu/2020.html
日本学生支援機構ホームページ》各種調査情報》高等専門学校生生活調査・専修学校生生活調査
》令和2年度高等専門学校生生活調査・専修学校生生活調査

Ⅱ 学校における事務

1. 調査開始前の準備

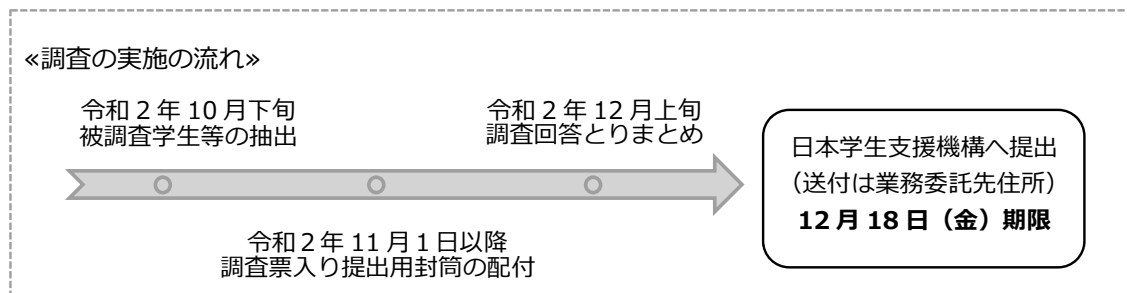
(1) 学生等への周知

調査票回収まで一連の作業が円滑に行われるよう、被調査学生等を抽出する前に、この調査の趣旨及び実施について、学生等に可能な限り周知を図ってください。

(2) 被調査学生等の決定

本機構から依頼した調査数を、4頁「Ⅲ 被調査学生等の抽出方法」によって抽出してください。
なお、全数調査の区分についても、対象者は令和2年5月1日現在の在籍者（5月1日現在休学者及び外国人留学生を除く）となります。

2. 調査の実施



- (1) 11月1日以降、被調査学生等へ、調査票及び調査票記入要領の入った提出用封筒を配付してください。
- (2) 以下のとおり、学生等への指導のご協力をお願いいたします。

「学生等への指導のお願い」

- この調査において、提出された調査票から個人が特定されることはなく、プライバシーは確実に保護される旨、被調査学生等に対しお伝えください。
- 調査票の設問（8）「授業料」「その他の学校納付金」等、各学校で金額が決まっているものは、一覧表等でその額を学生等に示し、誤記入がないようにご指導ください。
- 調査票の設問（7）「年間収入合計（ア）」と（8）「年間支出合計（イ）」について、金額が同じになるようご指導ください。
- 調査票の設問（15）「家庭の年間所得総額」について、よく家庭と連絡をとって記入するようご指導ください。

- (3) 調査についてのご質問は、「よくある質問Q&A」を調査ホームページ（2頁参照）に掲載していますので、ご利用ください。その他不明な点等ございましたら、本機構（5頁参照）までお問い合わせください。

3. 調査後の整理と報告

- (1) 被調査学生等から回答済み調査票の入った提出用封筒（以下「提出封筒」という。）を回収し、とりまとめ願います。お手数ですが、提出封筒を回収できていない被調査学生等には督促をお願いいたします。なお、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、回収が困難と判断される場合は、当該学生等への督促は控えていただいて結構です。

開封しての内容確認は不要です。回収した提出封筒の枚数のみご確認ください。

※ ただし、提出封筒の重さや形状から見て、明らかに異なる内容物が同封されている場合は、学生等へご指導ください。

- (2) 「調査票回収枚数一覧表」（別紙）に、回収した提出封筒の枚数等を記入してください。
- (3) ①調査票回収枚数一覧表、②回収した提出封筒を、**12月18日(金)までに**本機構（本調査回答受付業務委託先）へ発送してください。

発送の際は、**着払い用宅配便伝票（※）（住所等印字済み）**をご利用ください。

※ 伝票は、別途郵送した本調査の依頼文書に同封されています。

発送物の表面に「高専・専修学校生生活調査 調査票在中」と朱書してください。

着払い用宅配便伝票が不足する場合は、着払いで以下に送付してください。

〒

《 掲載略 》

※ 被調査学生等が休退学になった等により使用しないことが判明している調査票入り提出用封筒がありましたら、併せて本機構（本調査回答受付業務委託先）への発送時にご返却ください。

- (4) 本機構への発送後に学生等から遅れて提出があった場合、①調査票回収枚数一覧表（追加提出用）（本手引6頁をコピー）、②回収した提出封筒を、本機構（本調査回答受付業務委託先）へ発送してください。

4. 前回調査からの変更点

- (1) 提出封筒を回収できていない被調査学生等にはこれまで通り督促をお願いいたしますが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑みて、回収が困難と判断される場合は、当該学生等への督促は控えていただいて結構です。

- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響で、期限までの提出が困難な場合は、本機構までご連絡願います。

- (3) 調査項目については、生活時間に関する設問を追加しています。また、その他一部の設問を削除・変更しています。

Ⅲ 被調査学生等の抽出方法（全数調査の区分は除く）

1. 抽出方法

(1) 抽選用名簿を作成してください。

令和2年5月1日現在の高等専門学校（第4、5学年）本科、専修学校（専門課程）の在籍者（5月1日現在休学者及び外国人留学生を除く）が対象となります。なお、令和2年5月1日現在の在籍者であるため、令和2年秋入学者は対象となりません。

(2) 上記 (1) で作成した抽選用名簿について、本機構が依頼した調査数（※）を下記 (3) の方法により抽出してください。

なお、学科等についても在籍学生等数に応じて比例配分し、偏りが生じないようにしてください（割り切れない場合には、四捨五入してください）。

※ 「調査依頼数及び送付内訳」（別紙）をご参照ください。

例) 調査依頼数が20の学校で在籍学生等数が、A学科は70人、B学科は130人である場合。

$$A \text{ 学科の調査数} = \frac{70 \text{ 人 (A 学科の在籍学生等数)}}{200 \text{ 人 (A 学科と B 学科の合計在籍学生等数)}} \times 20 \text{ 人 (調査依頼数)} = 7 \text{ 人}$$

→ A 学科 7 人、B 学科 13 人 に配分してください。

(3) 「被調査学生等の抽出について」（Excel ファイル）

(ア) 抽出に当たって、調査ホームページ（2頁参照）に「被調査学生等の抽出について」（Excel ファイル）を用意していますので、ダウンロードしてください。

(イ) ダウンロードしたファイルに学生数（生徒数）と調査数を入力すると、抽出基点番号と抽出間隔が算出されます。

[例] 在籍学生等数が800名、調査数が160名の場合

学生数	調査数	抽出基点番号	抽出間隔
800	160	4	5

※ 「抽出基点番号」「抽出間隔」の計算には乱数を用いていますので、入力するたびに数値が変わりますが、どの結果を使用しても問題ありません。

- (ウ) あらかじめ作成した抽選用名簿に照らし合わせて、抽出基点番号の学生等から抽出間隔ごとに学生等を選定し、調査数の学生等を抽出してください。

学籍番号	通し番号	
ABC0001	1	
ABC0002	2	
ABC0003	3	
ABC0004	4	← 【調査対象】 (抽出基点番号4)
ABC0005	5	
ABC0006	6	
ABC0007	7	
ABC0008	8	
ABC0009	9	← 【調査対象】 (抽出基点番号4+抽出間隔5)
ABC0010	10	
ABC0011	11	
ABC0012	12	
ABC0013	13	
ABC0014	14	← 【調査対象】 (抽出基点番号4+抽出間隔5+抽出間隔5)

2. 抽出上の注意

- (1) 抽出は必ず1.(3)の方法で行ない、本機構の奨学金受給者のみを対象とするなど、作為的に抽出しないでください。
- (2) 抽出により決定した被調査学生等は、変更しないでください。選定された学生等が調査を拒否した場合や、本年5月1日現在では在籍していたもののその後に休退学した学生等が対象となった場合も、新たな調査対象学生等の選定は不要です。
- (3) 上記の抽出方法で正しく実施した結果、学内のみでは偏りがあると思われる対象が選ばれても(例: 居住形態が特定の者に偏った場合)、全国的集計によって確率的に調整されますので、抽出結果の修正は不要です。

学校調査番号	※
整理番号	※

※JASSO使用欄(記入不要)

令和2年度専修学校生生活調査 調査票

～回答のお願い～

- この調査は専修学校生(専門課程)の支援の充実を図ることを目的に実施し、調査結果は国の教育政策実施のための資料として使用されるほか、専修学校生の生活に関する調査研究や報道関係の基礎的資料として活用される予定です。
- ご回答いただいた内容について、あなた個人の情報が特定されることはありません。

回答方法 ※設問は(1)～(17)まであります。

- ① 回答は、あてはまる番号を1つ選び○で囲んでください。金額などは回答欄に記入してください。
- ② 記入する際の筆記具は特に指定いたしません。なるべく黒の鉛筆またはボールペンをお使いください。
- ③ 別紙の調査票記入要領を参照して回答してください。
最後まで全ての回答をお願いします。特に回答に躊躇するご事情がありましたらこの限りではありません。
- ④ 記入後は、本調査票のみ封筒に入れて封をしてください。
- ⑤ 回答期限、提出先は学校の事務担当者の指示に従ってください。

I. あなたご自身について

(選択式の設問については、あてはまる番号を1つ選び、その番号を○で囲んでください)

(1)性別	1. 男性 2. 女性 3. その他
(2)現在の学年	1. 1学年 2. 2学年 3. 3学年 4. 4学年 (3)年齢 ※留年や休学などは数えません。例:2年生を留年して現在3年目の場合は、「2学年」を選択してください。 歳
(4)学科(専攻)の系統	1. 工業 2. 農業 3. 医療(看護含む) 4. 衛生 5. 教育・社会福祉 6. 商業実務 7. 服飾・家政 8. 文化・教養 9. その他 ※分類が分からない場合は、調査票記入要領P.2(4)を参照してください。
(5)現在住んでいるところ	1. 自宅 2. 学生寮(寄宿舎) 3. 下宿・アパート・その他 ※分類が分からない場合は、調査票記入要領P.2(5)を参照してください。
(6)学校の所在地	1. 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県 2. 大阪府・京都府・兵庫県 3. その他の道、県

II. あなたご自身の経済状況について

あなたご自身の1年間の経済状況についてお聞きします。(収入額・支出額を、それぞれ「年額」で記入してください。)

※千円未満は四捨五入、収入額・支出額がない場合は千円の位に「0」を記入してください。

※各項目については、調査票記入要領P.2(7)、P.4(8)をそれぞれ参照してください。

(7)年間収入額(令和元年12月～令和2年11月)

(令和2年度入学者のみ令和2年4月～令和3年3月)

項目	千円	百万	十万	万	千	円
(a) 家庭からの給付 (家庭が支払った授業料を含む)						000 円
(b) 奨学金 日本学生支援機構 の	貸与奨学金 (返済が必要)					000 円
	給付奨学金 (返済不要)					000 円
日本学生支援機構 以外の	貸与奨学金 (返済が必要)					000 円
	給付奨学金 (返済不要)					000 円
(c) アルバイト						000 円
(d) 定職収入						000 円
(e) その他 (貯蓄などを取り崩した金額や借入金など)						000 円
年間収入合計(ア)						000 円

(8)年間支出額(令和元年12月～令和2年11月)

(令和2年度入学者のみ令和2年4月～令和3年3月)

項目	千円	百万	十万	万	千	円
(A) 授業料 (家庭が支払った授業料も含む)						000 円
(B) その他の学校納付金 (入学時の特別納付金を除く)						000 円
(C) 修学費 (教科書、図書代、文具購入費等含む)						000 円
(D) 課外活動費 (サークル活動、自治会活動など)						000 円
(E) 通学費						000 円
(F) 食費 (自宅通学者は外食費を記入)						000 円
(G) 住居・光熱費 (自宅通学者は0を記入)						000 円
(H) 保健衛生費 (診療代、薬代、理髪美容代など含む)						000 円
(I) 娯楽・嗜好費						000 円
(J) 通信費 (携帯電話、固定電話代など)						000 円
(K) その他の日常費						000 円
(L) 貯金						000 円
年間支出合計(イ)						000 円

年間収入合計(ア) = 年間支出合計(イ) になるようにしてください

裏面にお進みください。

(9)家庭からの給付のみで修学可能ですか(最近1年間の経験から)(1つに○)	1. 修学可能 2. 修学不自由 3. 修学継続困難 4. 家庭からの給付はない
(10)授業料減免制度を受けていますか(令和2年度前期分について)(1つに○)	1. 全額を受けた 2. 半額以上全額未満を受けた 3. 半額未満を受けた 4. 申請したが不許可になった 5. 申請しなかった 6. 減免制度を知らない
(11)日本学生支援機構の奨学金を受けていますか(最近1年間)(1つに○)	1. 奨学金を受けた 2. 申請したが不採用になった(どの奨学金も受けられなかった) 3. 希望したが申請しなかった 4. そもそも奨学金は必要なかった

質問(11)で1.と回答した方にお聞きします

(11-1)受けた奨学金の種類について(あてはまるもの全てに○)

1. 「貸与」第一種奨学金(無利子) 2. 「貸与」第二種奨学金(有利子) 3. 「給付」奨学金(返済が不要)

(12)日本学生支援機構以外の奨学金を受けていますか(最近1年間)(1つに○)	1. 給付奨学金を受けた 2. 貸与奨学金を受けた 3. 給付・貸与の両方を受けた 4. 申請したが不採用になった(どの奨学金も受けられなかった) 5. 申請しなかった
---	--

(13)アルバイト(最近1年間)(それぞれの項目について1つに○)	【授業期間中】	1. まったくしなかった 2. 不定期的にした 3. 週に1~2日した 4. 週に3日以上した
	【長期休暇中】	1. まったくしなかった 2. 不定期的にした 3. 週に1~2日した 4. 週に3日以上した

質問(13)のいずれかで2.~4.と回答した方にお聞きします

(13-1)アルバイトの従事職種(主なもの1つに○)

1. 塾講師・家庭教師など 2. 事務 3. 販売 4. 飲食業
5. 販売・飲食業を除く軽労働 6. 重労働・危険作業 7. 特殊技能 8. その他

※分類が分からない場合は、調査票記入要領P.5(13-1)を参照してください。

Ⅲ. 学生生活の状況について

(14)授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間について(それぞれの項目について、あてはまる番号1つに○)

項目	授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間(単位:時間)							
	0時間	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31時間以上
1. 学校の授業(オンライン授業の視聴時間を含む)	1	2	3	4	5	6	7	8
2. 学校の授業の予習・復習、課題など	1	2	3	4	5	6	7	8
3. 卒業研究・卒業制作	1	2	3	4	5	6	7	8
4. 学校の授業以外の学習	1	2	3	4	5	6	7	8
5. 部活動・サークル活動	1	2	3	4	5	6	7	8
6. アルバイト・定職	1	2	3	4	5	6	7	8
7. 就職活動	1	2	3	4	5	6	7	8
8. 娯楽・交友	1	2	3	4	5	6	7	8

Ⅳ. 家庭の状況について

(15)あなたの家庭の最近1年間(12ヶ月)の所得総額(税込額)について	<p>この項目は、この調査で特に重要な意味を持つものです。家族とよく連絡をとって、できるだけ正確な金額を記入してください。</p> <p>1) 所得の総額を、ア)主たる家計支持者 と イ)その他の家族の方に分けて、それぞれ記入してください。 ただし、あなたの所得と、あなた以外の家族で学校に在学する方が得た所得は除いてください。</p> <p>2) あなたが結婚などにより独立した家庭を構成している場合は、その独立した家庭の所得総額を、ア)主たる家計支持者 と イ)その他の家族の方に分けて、それぞれ記入してください。</p> <p>3) 所得がない場合は「0」を記入してください。</p> <p>ア)主たる家計支持者</p> <table border="1" style="display: inline-table; margin-right: 20px;"> <tr> <td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>万円</p> <p>イ)その他の方</p> <table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>億</td><td>千万</td><td>百万</td><td>十万</td><td>万</td> </tr> <tr> <td> </td><td> </td><td> </td><td> </td><td> </td> </tr> </table> <p>万円</p> <p>【万円未満四捨五入】</p>	億	千万	百万	十万	万						億	千万	百万	十万	万					
	億	千万	百万	十万	万																
億	千万	百万	十万	万																	
※合計する所得の種類については、調査票記入要領P.5(15)を参照してください。																					
(16)主たる家計支持者について(1つに○)	1. 父 2. 母 3. あなた自身 4. 配偶者 5. その他																				
(17)主たる家計支持者の年齢について(1つに○)	1. 44歳以下 2. 45~49歳 3. 50~54歳 4. 55~59歳 5. 60歳以上																				



ご協力ありがとうございました。

調査票記入要領(高等専門学校生・専修学校生共通)

調査票は、本記入要領の内容をよく読んで、記入してください。

< はじめに ～学生・生徒のみなさまへ～ >

この調査は、全国の高等専門学校（4～5学年）・専修学校（専門課程）に通われている方を対象として、その生活の状況を把握し学生・生徒に係る生活支援事業の充実を図ることを目的に調査を実施します。

この度は、新型コロナウイルスにより、みなさまの生活へも様々な影響があったこととお察します。

大変な時期ではありますが、ご回答により、みなさまの生活の現状を社会に届けることができれば何よりです。

みなさま一人ひとりのご回答が本調査、国の学生支援事業を支えています。
ご回答にご協力くださいますよう、お願い申し上げます。

なお、調査は無記名となっていますので、安心してご回答ください。

・この記入要領も見ながら、調査票を記入してください。

ご家庭の年間所得や、あなたの生活に必要な支出などについて、ご自身で把握できない項目については、ご家族にご確認のうえ、ご記入をお願いいたします。

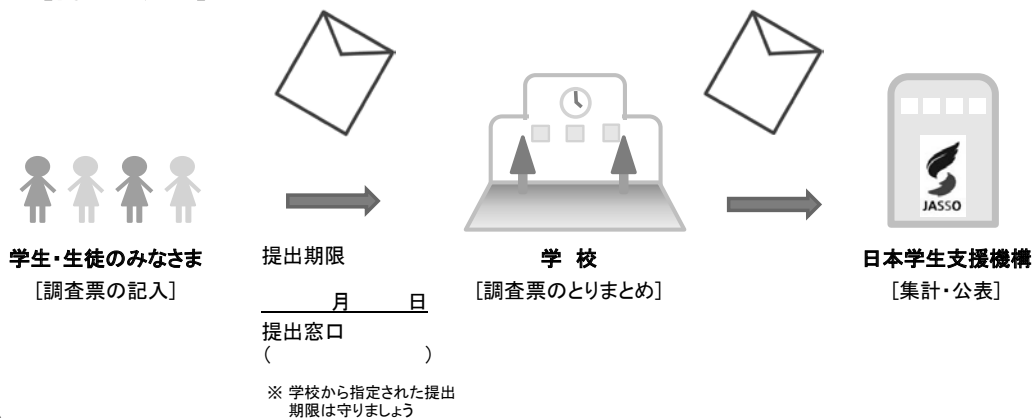
・記入が終わりましたら、調査票が入っていた封筒に戻し、学校窓口へご提出ください。

封（のりづけ等）をして、学校所定の窓口へご提出をお願いいたします。

回答した内容は、どんな風に使われるの？

ご回答内容は統計的に処理し、集計した調査結果は、国の施策や学術的な研究や報道等の基礎資料として幅広く利用される予定です。
あなた個人の情報が特定されることはありません。

【調査の流れ】



○ 日本学生支援機構は、奨学金事業・留学生支援事業・学生生活支援事業を行う文部科学省所管の独立行政法人です。

<https://www.jasso.go.jp>

I. あなたご自身について

(4) 学科(専攻)の系統 【専修学校用】

1. 工業	測量、土木・建築、電気・電子、無線・通信、自動車整備、機械、電子計算機、情報処理等
2. 農業	農業、園芸等
3. 医療(看護含む)	看護、准看護、歯科衛生、歯科技工、臨床検査、診療放射線、はり・きゅう・あんま、柔道整復、理学・作業療法等
4. 衛生	栄養、調理、理容、美容、製菓・製パン等
5. 教育・社会福祉	保育士養成、教員養成、介護福祉、社会福祉等
6. 商業実務	商業、経理・簿記、タイピスト、秘書、経営、旅行、情報、ビジネス等
7. 服飾・家政	家政、家庭、和洋裁、料理、編物・手芸、ファッションビジネス等
8. 文化・教養	音楽、美術、デザイン、茶華道、外国語、演劇・映画、写真、通訳・ガイド、動物、法律行政、スポーツ等
9. その他	上記1～8の分類にあてはまらないもの

(5) 現在住んでいるところ

1. 自宅	家族と同居している場合(持家、借家、社宅等は問いません)。
2. 学生寮(寄宿舎)	学校直営に限らず、学校が借り上げている宿舎や公益法人等が経営している寄宿舎に居住している場合。
3. 下宿・アパート・その他	間借、生徒・学生向けマンション、親戚・知人宅を含み、修学の為に家族と別居している場合。

(6) 学校の所在地

通学している校舎が複数ある場合は、主に通学している校舎の所在地のある地域を選択してください。

II. あなたご自身の経済状況について

(7) 年間収入額(令和元年12月～令和2年11月)

(高等専門学校4年生・専修学校の令和2年度入学者のみ令和2年4月～令和3年3月)

最近1年間の収入について、下記1・2のように算定し、その合計を記入してください。

1. 毎月定例的な収入は、最近1か月の12倍
2. 特定時期あるいは臨時的な収入は、最近1年間の実際の収入額 例:「(a) 家庭からの給付」の場合 毎月30,000円ずつ仕送りや小遣いをもらい、 その他に授業料(1年分700,000円)をあなたを経由せず、家庭が支払った場合 (30,000円×12ヶ月)+700,000円 = 1,060,000円→(a)に記入
ただし、高等専門学校4年生・専修学校の令和2年度入学者については、令和2年4月から11月までの収入額は上記1・2のように算定し、令和2年12月から令和3年3月までの収入額は、推定した額とします。その合計額を記入してください。

※千円未満は四捨五入、収入額がない場合は千円の位に「0」を記入してください。

(7) 年間収入額(続き)

(a) 家庭からの給付		あなたが家庭から給付を受けた額(仕送り等)および家庭があなたに代わって直接支払った額(授業料・家賃等)をすべて合計した金額を記入してください。 ※入学時の特別納付金(入学金、入学初年度のみ支払う納付金)のために受けた給付は、除いてください。 ※自宅通学者の場合は、家庭内でとる食事代などや家庭から一般的に支出されるもので、あなたの分として区分することがむずかしい費用にあてたものは除いてください。	
(b) 奨学金	日本学生支援機構の	貸与奨学金	日本学生支援機構から奨学金の貸与を受けている方は、その年額を記入してください。入学時特別増額は含めないでください。
		給付奨学金	日本学生支援機構から給付される奨学金を受けている方は、その年額を記入してください。
	日本学生支援機構以外の	貸与奨学金	上記「日本学生支援機構の貸与奨学金」以外に、貸与制(返済が必要な)奨学金などを受けている方は、その年額を記入してください。 ※条件付で返還が免除される奨学金は「貸与制」ですので本欄に記入してください
		給付奨学金 (右記①②)	上記「日本学生支援機構の給付奨学金」以外に、給付奨学金・奨励金を受けている方(下記①②)は、その年額を記入してください。 ①学校独自の学内奨学金など、学校から給付される奨学金を受けている方 ②地方公共団体、民間の奨学金事業団体などから給付奨学金・奨励金を受けている方、教育訓練給付制度による給付金を受けている方
(c) アルバイト		次の「定職収入」にあてはまらないもので、あなたが生活を送るうえで、学費または生活費を補うために働いて得た報酬のことで、税込額を記入してください。	
(d) 定職収入		「定職」とは、社会的に一定の職業を持ち、その収入によってあなたもしくは家族の生活の全部または大部分を継続的に賄っている場合です。あなたの定職収入額(税込)を記入してください。	
(e) その他		あなたの貯蓄などを取り崩して支出にあてた額や、あなたの資産から生ずる利子収入・配当収入などのうちあなたの分として充当した額、あなたが奨学金以外で借入れをして今回調査期間中の支出に充当した額など、上記の項目に該当しない全ての収入を記入してください。 新型コロナウイルス関連の給付金等(学校独自の支援金、学生支援緊急給付金、特別定額給付金など)がある場合は、こちら(その他欄)に記入してください。	

◎年間収入額の記入例

- ①家庭からの仕送り
月額15,000円×12ヶ月=180,000円
 - ②家庭が支払った授業料等
年額550,000円
 - ③家庭が支払った家賃
月額50,000円×12ヶ月=600,000円
- ①18万円+②55万円+③60万円=133万
-
- ①授業期間中のアルバイト代
月額31,600円×12ヶ月=379,200円
 - ②夏休みのアルバイト代
年額93,000円
- ①379,200円+②93,000円=472,200円
↓
四捨五入 472,000円

項 目	千	百	十	万	千	円
(a) 家庭からの給付 (家庭が支払った授業料を含む)	1	3	3	0	000	円
(b) 奨学金	日本学生支援機構の	貸与奨学金 (返済が必要)			0	000 円
		給付奨学金 (返済不要)			0	000 円
	日本学生支援機構以外の	貸与奨学金 (返済が必要)	3	6	0	000 円
		給付奨学金 (返済不要)			0	000 円
(c) アルバイト		4	7	2	000 円	
(d) 定職収入				0	000 円	
(e) その他 (貯蓄などを取り崩した金額や借入金など)				0	000 円	
年間収入合計(ア)	2	1	6	2	000 円	

奨学金
月額30,000円
×12ヶ月
=360,000円

(8) 年間支出額(令和元年12月～令和2年11月)

(高等専門学校4年生・専修学校の令和2年度入学者のみ令和2年4月～令和3年3月)

最近1ヵ月の支出を基準として、「(7)年間収入額」で説明した算定方法に準じて、「毎月定例的な支出」及び「特定時期あるいは臨時的な支出」を算定し、年間の支出額ができるだけ正確なものとなるようにしてください。

※千円未満は四捨五入、支出額がない場合は千円の位に「0」を記入してください。

(A) 授業料	令和2年度分の年額を記入してください。ただし、授業料を減額または免除されている方は、減免後、実際に納入する額を記入してください。また、全額免除された方は「千」の欄に「0」を記入してください。(減免申請中の場合は、所定の授業料の額を記入してください)
(B) その他の学校納付金	授業料以外に学校に納めなければならない費用で、施設整備費、実験実習費、後援会費などのことです。令和2年度分の年額を記入してください。なお、入学時の特別納付金(入学金、入学初年度のみ支払う納付金)は除いてください。
(C) 修学費	上記(A)、(B)以外に学習のために、あなたが支出した経費です。 例)教科書・参考図書・実習材料・文具類の購入費・実習旅行費・実習を受けるために加入した保険料など。
(D) 課外活動費	サークル活動や自治会活動など、正課教育以外のために支出した経費です。サークル会費・合宿費・遠征費・用具購入費・自治会費など、毎年納入するものをまとめて支払った場合も含まれます。ただし、あなたの個人的な趣味、娯楽、レクリエーションなどの費用は(I)に記入してください。
(E) 通学費	定期券代などの通学に要する経費です。自転車、バイクや自動車などのガソリン代、維持費なども含まれます。
(F) 食費	自宅通学者…外食した時の経費だけを記入してください。 自宅外通学者…外食、自炊のための材料費、食事付きの下宿などで下宿に食費として支払う額の合計額を記入してください。ただし、間食代やし好品のものは除いてください。
(G) 住居・光熱費	自宅通学者…0を記入してください。 自宅外通学者…家主などに支払う部屋代(管理費、共益費など含む)、光熱水費、暖房費などの合計額を記入してください。なお、食事付きの下宿で食費などと一括して支払っている場合でも、住居・光熱水費分を算出し、記入してください。
(H) 保健衛生費	診療代・薬代・理髪美容代・化粧品代・銭湯代などです。
(I) 娯楽・嗜好費	趣味、レクリエーションなどの費用および酒、タバコ、間食代などです。
(J) 通信費	携帯電話、固定電話代、インターネットにかかる代金などです。
(K) その他の日常費	被服、帰省のための交通費、社会保険料(年金等)など上記(A)～(J)に含まれない日常的な経費を、すべて記入してください。

◎年間支出額の記入例

①施設費
年額10,000円
②実験・実習費など
年額5,000円
①10,000円+②5,000円=15,000円

①家賃
月額50,000円×12ヶ月=600,000円
②水道・光熱費
月額5,000円×12ヶ月=60,000円
①600,000円+②60,000円=660,000円

項 目	千万	百万	十万	万	千	円
(A)授業料 (家庭が支払った授業料も含む)			5	3	6	000円
(B)その他の学校納付金 (入学時の特別納付金を除く)				1	5	000円
(C)修学費 (教科書、図書代、文具購入費等含む)				3	6	000円
(D)課外活動費 (サークル活動、自治会活動など)					2	000円
(E)通学費				3	6	000円
(F)食費 (自宅通学者は外食費を記入)				2	4	000円
(G)住居・光熱費 (自宅通学者は0を記入)				6	6	000円
(H)保健衛生費 (診療代、薬代、理髪美容代など含む)				2	3	000円
(I)娯楽・嗜好費				1	2	000円
(J)通信費 (携帯電話、固定電話代など)					8	400円
(K)その他の日常費				4	1	000円
(L)貯金					0	000円
年間支出合計(イ)		2	1	6	2	000円

年間収入合計(ア)＝年間支出合計(イ)
になるようにしてください。

(11) 日本学生支援機構の奨学金を受けていますか(最近1年間)

奨学金を受けたと回答(選択肢1に○)した場合、設問(7) - (b)の該当箇所も記入したことを確認してください。

(12) 日本学生支援機構以外の奨学金を受けていますか(最近1年間)

奨学金を受けたと回答(選択肢1~3に○)した場合、設問(7) - (b)の該当箇所も記入したことを確認してください。

(13-1) アルバイトの従事職種

1. 塾講師・家庭教師など	塾・予備校講師、家庭教師、試験監督・採点など
2. 事務	一般事務、データ入力、パソコン入力事務、コールセンターなど
3. 販売	コンビニ・スーパー・デパート・量販店等での販売(レジ係を含む)、営業など
4. 飲食業	調理、接客、デリバリーなど
5. 販売・飲食業を除く軽労働	清掃、警備、包装、配布、新聞配達、製造、調査、イベントスタッフなど
6. 重労働・危険作業	土木工事、重量物運搬、引越スタッフ、倉庫整理、プレス作業、建築の現場作業、高所の屋外作業など
7. 特殊技能	通訳、翻訳、製図、プログラミング、インストラクターなど
8. その他	その他上記の職種にあてはまらない職種

Ⅲ. 学生生活の状況について

(14) 授業期間中の典型的な1週間(7日間)の生活時間について

「1. 学校の授業」には、オンライン授業の視聴時間やオンデマンド型授業(録画された動画等による授業)の視聴時間を含みます。

「4. 学校の授業以外の学習」には、ダブルスクール、英会話学校、通信講座や独学での学習などが該当します。

Ⅳ. 家庭の状況について

(15) あなたの家庭の最近1年間(12ヶ月)の所得総額(税込額)について

次の①~④所得の種類別に調べた額を合計した金額を記入してください。なお、金額の計算にあたってはすべて税込額で行ってください。

①事業所得	個人が経営する農業・漁業・製造業・卸売業・小売業・サービス業などから生ずる所得でその年中の総収入から事業経営に必要な経費を控除した額。(農業、小売業などで生産品または商品を自家消費した場合は、時価に換算した見積額を所得に加算してください。)
②給与所得	俸給、給料、賃金、歳費、賞与など労務または役務の対価として受けた総額。
③資産所得	利子所得、配当所得、不動産所得など、資産から生ずる所得の総額。
④その他の所得	恩給、年金、家庭の内職収入および世帯員以外の者からの経済的援助などの総額とし、退職金、財産売却、相続などのため、臨時的に得た収入および借入金(新型コロナウイルス関連で臨時的に得た給付金や助成金等は、計算しないでください。)

令和2年度 学生生活調査実施検討委員会委員（敬称略・50音順、◎委員長）

沖 清豪 早稲田大学 文学学術院 教授

◎加藤 泰建 埼玉大学 名誉教授（元 埼玉大学理事・副学長）

小林 雅之 桜美林大学 国際学術研究科 教授

濱中 義隆 国立教育政策研究所 高等教育研究部 副部長・総括研究官

望月 由起 日本大学 文理学部 教授

保田 時男 関西大学 社会学部 教授

令和2年度 専修学校生生活調査結果

令和4年（2022年）3月 発行

独立行政法人 日本学生支援機構
学生生活部 学生支援企画課 学生支援調査係
〒135-8630 東京都江東区青海 2-2-1
TEL 03-5520-6169 FAX 03-5520-6048
URL <https://www.jasso.go.jp/>

